



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

パレスチナ：国連でのオブザーバー国家資格取得

11月29日、パレスチナは、国連のオブザーバー国家資格を得た。同日の採決は、賛成138、反対9、棄権41となった。賛成した主要国は、ロシア、中国、オーストリア、仏国、伊国、ノルウェー、スペイン、日本など。反対は、イスラエル、米国、チェコ、カナダ、パナマ、それに太平洋の小国など。英国や独国は棄権した。

米国のクリントン国務長官は、不幸で非生産的な行為だと批判した。イスラエル首相府は、パレスチナはイスラエルとの合意に違反したとして、相応の対応をすると声明した。

評価

国連総会が、パレスチナのオブザーバー国家資格を承認するのは予想されていた。パレスチナは、138カ国の支持を得たが、50カ国の支持を取りこぼした。反対した米国は、パレスチナの国連での動きに反対しているだけで、パレスチナ国家創設を最も支援している国である。今回の採決で反対、棄権した国でも、パレスチナ国家創設に賛成の国は多いだろう。

今回の資格獲得には、象徴的な意味以上はない。しかし、パレスチナ人にとって、決議181が採択された国連総会で、同じ11月29日にオブザーバー国家資格を承認されたことの象徴的意味は大きいかもしれない。イスラエルは、報復を行う姿勢を見せているが、20日にイスラエルを訪問したクリントン国務長官が、自制を求めている。西岸とガザでは、祝賀行事が行われるだろうが、パレスチナ人は冷静だろう。

(中島主席研究員)

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799